

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	港湾施設管理事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 4 項 1 目	事業番号	3670	所属長名	武智 年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宮崎 栄司	
法令根拠等	愛媛県港湾管理条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	海上輸送の拠点である伊予港の整備促進及び適切な維持管理を行うことで、商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与する。						
事業の対象	港湾施設利用者			事業の目的	港湾施設の適正な維持管理に努め、利用促進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	(1) 港湾施設使用料その他所属の諸収入に関する事項 (2) 港湾管理者から委託された事務に関する事項 (3) 港湾統計に関する事項 (4) 港湾内における水難救護に関する事項 (5) 港域内航路標識に関する事項			昨年度の課題に対する具体的な改善策	耐用年数を経過し、老朽化が著しく業務に支障をきたしていた伊予港務所建屋について、適正規模で改築を行った。併せて、船舶給水設備を更新することで給水所要時間が短縮し、利用者の利便性が向上した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	6,861	27,615	0	0	0	26,948	港湾施設 (野積場) 使用料 (歳入)	千円	2975	2715	1262	2646
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	4,351	4,386	0	0	0	3,302						
地方債		0	0	0	0	0	県港湾施設使用料徴収委託金	千円	4337	4371	725	3287
その他	2,975	2,760	0	0	0	2,721						
一般財源	△ 465	20,469	0	0	0	20,925						
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	県港湾統計調査	千円	14	15	0	15
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	11,686	32,467				31,800						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員 1 人を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				給水カード販売収入等	千円	127	45	15	75
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000		
成果指標	指標	今年度の港湾施設等使用料 ÷ 前年度の港湾施設等使用料		単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
				%		目標	97	97	97	97		
	指標設定の考え方	港湾施設使用料が増加することにより、施設が有効利用されている。				実績	107.4	80.9				
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度、伊予港務所の改築を行っているが、計画どおり順調に進んでいる。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	伊予港務所の改築に併せて、船舶給水設備の更新を図った。旧設備は、口径が20mmの給水管で給水を行っていたが、10tの給水に8時間程度要していた。このため、口径を40mmに変更し、給水時間を短縮することにより、船舶給水設備利用者の利便性の向上を図った。このことにより、船舶給水料金収入の増加が見込まれる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の適正と認める。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 港湾施設の適正な維持管理に努め利用促進を図るため、事業継続とする。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の適正と認める。	3							
評価									所 属 長 の 課 題 認 識	野積場施設の目的外使用等を可能な限り行うこととし収入の増に努めること。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	➡	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給水設備の変更など、利用者に対するメリットが生まれたにも関わらず、利用実績が下がっているのが気になる。 ・取扱量が減る中、毎年経費はかかる。市町をまたいだ広域的な運用を組み立てることはできないだろうか。 ・目的外使用については、物流構造の変化に合わせて、あり方を検討する必要がある。 ・いかに施設を適切に管理して長寿命化を図るか、そして利用者の利便性の向上を図るかが使用料の増収につながる。ただ県の港湾なので、施設管理と関連性があるが、本事業の経営評価をする対象とはならない。 ・港は避難ルートにもなるし、海上輸送への転換は陸上輸送の人手不足問題の解決になり得る。伊予市の宝だと思うので伊予市の発展に寄与できるときまで適切に管理し、いざというときに花を開かせていただきたいと思う。 ・目的外使用を視野に入れるなら、プレジャーボートの係留ではないが、もう少しおしゃれにソフト面の配慮をすべき。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	